

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日 上場取引所 東名

上場会社名 ホシザキ電機株式会社

URL http://www.hoshizaki.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 本郷 正己 TEL 0562-96-1320

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

コード番号 6465

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常和	J益	四半期糾	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	84, 504	0. 2	7, 443	1.0	7, 594	6. 4	4, 299	△13.5
22年12月期第2四半期	84, 309	4. 3	7, 370	58.8	7, 140	26. 2	4, 970	88. 8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	59. 67	59. 60
22年12月期第2四半期	68. 99	68. 94

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	191, 208	112, 667	58. 9	1, 561. 44
22年12月期	181, 243	110, 302	60. 8	1, 528. 96

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 112,534百万円 22年12月期 110,169百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
22年12月期	_	0.00	_	30.00	30.00					
23年12月期	_	0.00								
23年12月期 (予想)			_	30.00	30.00					

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想 (平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169, 000	△0. 2	12, 000	△13.3	12, 600	△3.5	7, 200	△19.0	99. 92

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

- 4. その他 (詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。)
- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
 - (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
 - (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

)

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期2Q 72,071,250株 22年12月期 72,055,250株 2 期末自己株式数 23年12月期2Q 404株 22年12月期 374株 3 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期2Q 72,066,287株 22年12月期2Q 72,052,051株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引 法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年2月10日発表の通期業績予想に関する変更はございません。なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、 [添付資料] P. 2 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 .	. 当四	当半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
	(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2	. その)他の情報	3
	(1)	重要な子会社の異動の概要	3
	(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
	(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3.		兰期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書	6
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	継続企業の前提に関する注記	8
	(5)	セグメント情報	8
	(6)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故等により大きな影響を受け、企業の生産活動も大きな打撃を受けました。また、これらに伴う社会全体の消費の自粛や電力不足、さらに円高の長期化等により、非常に厳しい環境で推移いたしました。海外におきましては、中国等アジア諸国の景気の拡大傾向が続く一方で、欧米での財政不安等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先である外食産業において、消費者の節約志向は依然として強く、さらに震災の影響による社会の消費マインドの低下等、厳しい環境が続きました。一方で、販売面においては、震災の復旧需要が一部に見られたこと、また、節電対応による当社の省エネ製品への関心の高まり等により販売増加の動向もみられました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、外食産業への積極的な拡販と外食産業以外の新規顧客の継続的な開拓を行ってまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。その一方で、ITを活用した業務の効率化や生産性の向上、原価低減並びに販売費及び一般管理費の削減に努め、収益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は845億4百万円(前年同期比0.2%増)、営業利益は74億43百万円(同1.0%増)、経常利益は75億94百万円(同6.4%増)となりました。また、四半期純利益は、受取和解金12億40百万円を特別利益に計上した前年同期と比較し13.5%減となる42億99百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、モデルチェンジにより大幅な省エネを実現した業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は675億30百万円、セグメント利益は57億35百万円となりました。

②北中米

北中米におきましても、製氷機、ディスペンサの拡販、業務用冷蔵庫の品揃え強化等を推進してまいりました。その結果、売上高は145億63百万円、セグメント利益は22億40百万円となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましても、製氷機、業務用冷蔵庫等主力製品の品揃えの充実を図るとともに、積極的な拡 販に努めてまいりました。その結果、売上高は47億43百万円、セグメント利益は3億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ99億64百万円増加し、1,912億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ93億59百万円増加し、1,223億50百万円となりました。主な要因は、有価証券が減少しましたが、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加し、688億57百万円となりました。主な要因は、のれんが減少しましたが、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ76億円増加し、785億41百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ74億83百万円増加し、594億17百万円となりました。主な要因は、支払手 形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億16百万円増加し、191億23百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億64百万円増加し、1,126億67百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年2月10日に公表いたしました「平成22年12月期決算短信」に記載の連結業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

- (1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要
 - ① 会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74, 436	70, 769
受取手形及び売掛金	20, 891	16, 409
有価証券	6, 234	8, 643
商品及び製品	6, 439	6, 112
仕掛品	2, 123	1, 938
原材料及び貯蔵品	4, 895	4, 546
その他	7, 429	4, 659
貸倒引当金	△99	△88
流動資産合計	122, 350	112, 990
固定資産		
有形固定資産	37, 228	37, 415
無形固定資産		
のれん	8, 637	9, 724
その他	6, 463	6, 625
無形固定資産合計	15, 100	16, 350
投資その他の資産	16, 528	14, 486
固定資産合計	68, 857	68, 252
資産合計	191, 208	181, 243
負債の部		,
流動負債		
支払手形及び買掛金	10, 484	10,021
未払法人税等	5, 028	1, 952
賞与引当金	2, 550	2, 232
その他の引当金	855	846
その他	40, 496	36, 882
流動負債合計	59, 417	51, 934
固定負債		
退職給付引当金	12, 755	12, 534
その他の引当金	694	665
その他	5, 673	5, 806
固定負債合計	19, 123	19,006
負債合計	78, 541	70, 940
>	.0,011	. 5, 510

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 784	7, 774
資本剰余金	14, 306	14, 296
利益剰余金	97, 246	95, 108
自己株式	△0	△0
株主資本合計	119, 336	117, 178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86	$\triangle 56$
為替換算調整勘定	△6, 715	$\triangle 6,952$
評価・換算差額等合計	△6, 802	△7, 009
少数株主持分	132	133
純資産合計	112, 667	110, 302
負債純資産合計	191, 208	181, 243

(2)四半期連結損益計算書 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

		(単位・日ガロ)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	84, 309	84, 504
売上原価	52,073	51, 729
売上総利益	32, 236	32, 774
販売費及び一般管理費	24, 865	25, 330
営業利益	7, 370	7, 443
営業外収益		
受取利息	125	118
受取配当金	8	6
その他	168	199
営業外収益合計	302	324
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	433	71
その他	93	96
営業外費用合計	533	174
経常利益	7, 140	7, 594
特別利益		
固定資産売却益	_	5
受取和解金	1, 240	_
その他	7	1
特別利益合計	1, 247	6
特別損失		
固定資産廃棄損	18	_
減損損失	46	_
災害による損失	_	119
その他	4	28
特別損失合計	69	147
税金等調整前四半期純利益	8, 317	7, 453
法人税、住民税及び事業税	5, 998	5, 820
法人税等調整額	△2, 651	$\triangle 2,662$
法人税等合計	3, 347	3, 157
少数株主損益調整前四半期純利益		4, 296
少数株主損失(△)		$\triangle 3$
四半期純利益	4, 970	4, 299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前四半期純利益

(単位:百万円) 前第2四半期連結累計期間 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日) (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日) 8, 317 7, 453

減価償却費	2,004	2,060
のれん償却額	866	752
退職給付引当金の増減額(△は減少)	157	221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	553	317
契約損失引当金の増減額(△は減少)	△189	_
受取利息及び受取配当金	△133	$\triangle 125$
受取和解金	△1, 240	_
売上債権の増減額(△は増加)	△5, 711	△4, 442
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1, 246	△826
仕入債務の増減額(△は減少)	2, 085	370
未払金の増減額(△は減少)	608	△692
未払費用の増減額(△は減少)	4, 859	5, 312
未払消費税等の増減額(△は減少)	_	△123
その他	△99	△796
小計	10, 833	9, 482
利息及び配当金の受取額	131	129
利息の支払額	$\triangle 4$	$\triangle 5$
和解金の受取額	1, 240	_
法人税等の支払額	$\triangle 2,861$	$\triangle 2,742$
営業活動によるキャッシュ・フロー	9, 339	6, 863
<u></u> 資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 40,984$	△32, 796
定期預金の払戻による収入	38, 805	25, 396
有価証券の純増減額(△は増加)	$\triangle 2,202$	1,099
有形固定資産の取得による支出	△995	△1, 437
無形固定資産の取得による支出	△693	△161
投資有価証券の取得による支出	△2, 111	$\triangle 2,006$
投資有価証券の償還による収入	_	1, 300
信託受益権の純増減額(△は増加)	_	△113
長期貸付けによる支出	_	$\triangle 54$
その他	△131	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8, 313	△8, 694
 ช務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	_	△16
配当金の支払額	$\triangle 1,441$	$\triangle 2, 151$
ストックオプションの行使による収入	, <u> </u>	19
その他	$\triangle 3$	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1, 444	△2, 152
金及び現金同等物に係る換算差額	△213	
		284
見金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632	△3, 698
見金及び現金同等物の期首残高	29, 049	30, 707
見金及び現金同等物の四半期末残高	28, 416	27, 008

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、その製品の種類・性質・製造方法・販売市場等の類似性を考慮すると、単一のセグメントによっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北中米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高 (1) 外部顧客に対する売 上高 (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65, 169 1, 592	12, 326 1, 209	6, 812 565	84, 309 3, 367	_ △3, 367	84, 309
≒	66, 762	13, 536	7, 378	87, 677	△3, 367	84, 309
営業利益	9, 470	1, 483	290	11, 244	△3, 873	7, 370

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 - (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ
 - (2) その他の地域……欧州、東南アジア他

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

		北中米	その他の地域	計
I	海外売上高 (百万円)	12, 335	7, 087	19, 422
П	連結売上高(百万円)	_	_	84, 309
Ш	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14. 6	8.4	23. 0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 - (1) 北中米……米国、カナダ、メキシコ
 - (2) その他の地域……欧州、東南アジア他
 - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業内容は、電気機械機器の製造及び販売並びに保守サービスであり、国内においては当 社及び国内子会社が、海外においては各現地法人がそれぞれ担当し、当社が中心となって各々の戦略の立 案、事業活動の管理をしております。

したがって、当社グループは、エリア等を基軸に各法人を集約した「日本」、「北中米」、「欧州・アジア」の3つを報告セグメントとしております。

具体的には、日本セグメントには当社及び国内子会社を、北中米セグメントには、HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC. (米国) とその傘下であるHOSHIZAKI AMERICA, INC. 、LANCER CORPORATION及びそれぞれの子会社を、欧州・アジアセグメントには、Hoshizaki Europe Holdings B.V. (オランダ) とその傘下の子会社及び中国等に所在地のある当社の子会社を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	日本	北中米	欧州・アジア	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	65, 736	14, 386	4, 380	84, 504	_	84, 504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1, 794	176	362	2, 334	$\triangle 2,334$	_
計	67, 530	14, 563	4, 743	86, 838	△2, 334	84, 504
セグメント利益	5, 735	2, 240	344	8, 320	△876	7, 443

- (注) 1. セグメント利益の調整額△876百万円には、のれんの償却額△685百万円、無形固定資産等の償却額 △221百万円、棚卸資産の調整額△43百万円、その他セグメント間取引の調整等73百万円が含まれており ます。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。